

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地方航空路線活性化プラットフォーム事業			<b>担当部局庁</b>	航空局航空ネットワーク部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	航空事業課 地方航空活性化推進室			室長 藤林 健太郎		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地方航空路線の維持・拡充のため、地域の多様な関係者による主体的に取り組みを進めるために、他地域の事例のノウハウ共有、地域間の連携促進が必要があることから、国として地域と地域をつなぐ場(プラットフォーム)を展開し、必要な情報発信等を実施する。また、航空路線の維持・拡充に係る継続可能な取組の実証調査を実施し、成果・効果についても地域に横展開を図り、地方航空路線の維持・拡充を図る。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方航空路線の維持・拡充に係る情報の展開として、地域の路線協議会、自治体等を集めた会議等の開催。また、HP等により取組事例等の情報発信を実施。</li> <li>・発着地両地域が主体的に連携(ベアリング)して、航空路線の維持・拡充を行うための取組に対し実証調査し、その実効性等の検証し、成果・効果を横展開する。</li> </ul>									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	60	60			
	<b>執行額</b>									
	<b>執行率(%)</b>									
	<b>当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)</b>									
	<b>歳出予算目</b>		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
<b>平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)</b>	地域公共交通維持・活性化推進調査費	60	60							
	その他	0	0							
	計	60	60							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
	航空路線の維持・拡充に係る情報を展開することにより確保する地方航空路線の計画数	路線の維持・拡充に係る情報の展開により確保できた地方航空路線数	成果実績	件数	-	-	-	-	31年度	年度
			目標値	件数	-	-	-	169	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	地方航空路線維持を目標に継続して運航を計画している路線数(運航路線は航空会社HP等で公表)に基づく内部目標									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>									チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	本事業を活用し航空路線維持・拡充の取組に係る立案・企画等に活用した、航空路線を抱える地域の利用促進団体数	活動実績	団体数	-	-	-	-	-		
		当初見込み	団体数	-	-	-	36	36		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	予算数/団体数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	1.7			
		計算式	/		-	-	-	60/36		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係	
	地方航空路線の維持・拡充のために地域の多様な関係者による主体的な取組を進めるため、他地域とのノウハウ共有、地域間連携促進、各地域の取組事例等の発言及び横展開することにより、地域の航空ネットワークの維持・活性化が図られる。	

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方航空路線の維持・拡充に向けて地域の協議会、自治体等が実施している取組について、国が横展開、情報提供等を行うことにより、航空路線維持・拡充の施策に繋がる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域間での対話・提案の場の不足等を解消するため、国が主体的に場を設け共有・習得・関係者の連携の強化を図ることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方航空路線を維持することは、地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

**外部有識者の所見**

--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

地域が地方航空路線の維持・拡充のための対策及び取組の企画・立案に活用されるよう、計画を立て、効果的な事業になるよう、効果的に予算を執行できるよう努めるべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

今後とも事業の実施にあたっては、地域に取組事例等を効果的に情報発信ができるよう計画的に実施し、効率的な執行が図られるように努める。

**備考**

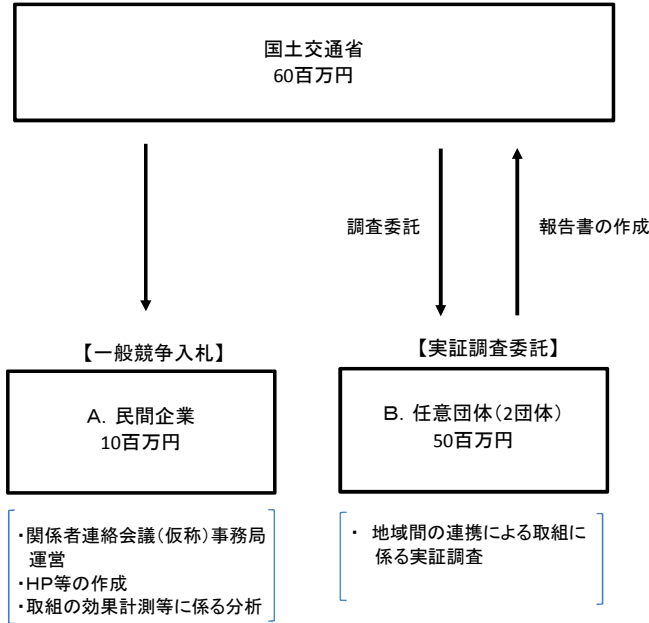
--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度		平成27年度	
平成28年度	新29-0019				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	地方空港受入環境整備事業			担当部局庁	航空局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	総務課 政策企画調査室			室長 埴崎 正俊		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	明日の日本を支える観光ビジョン					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	「明日の日本を支える観光ビジョン」により策定された2020年に4000万人等の目標の実現のため、首都圏空港などの大規模空港の機能強化だけでなく、地方発着の国際線を充実させ、「地方イン・地方アウト」の流れを創出する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国際線誘致に積極的に取り組む地域にある地方空港を「訪日誘客支援空港」と認定し、当該空港に新規就航・増便する航空会社に対して、コンセッション/地方管理空港の国際線着陸料や新規就航等経費について1/3を補助する。 また、上記「訪日誘客支援空港」を優先的な対象として、航空旅客の受入環境高度化にかかる費用を空港ビル会社等に対して1/3を補助する。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	1,000	1,541			
	執行額	0	0	0						
	執行率 (%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に對する 執行額の割合 (%)	-	-	-						
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
地方空港受入環境整備事業補助金		1,000	1,541	平成29年度に新規就航・増便が一部促進され、2年目である平成30年度には、新規就航・増便が軌道に乗る見込み等のため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」1,541						
その他		0	0							
計		1,000	1,541							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
地方空港への入国外国人 数 300万人(平成32年度)	地方空港への入国外国人 数	成果実績	万人	-	-	-	-	-		
		目標値	万人	-	-	-	-	300		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年度予算概算要求に係る政策アセスメント( <a href="http://www.mlit.go.jp/common/001181148.pdf">http://www.mlit.go.jp/common/001181148.pdf</a> )									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	「訪日誘客支援空港」認定空港数	活動実績	空港	-	-	-	-	-		
		当初見込み	空港	-	-	-	20	20		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	予算額/認定空港数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	50			
		計算式	百万円/空 港	-	-	-	1000/20			

政策評価 ショーン・プログラムとの関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性・利便性の向上
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係	
	本事業により、地方空港へのLCC等の国際線の就航が推進されるとともに、今後、増大することが見込まれる航空旅客を受け入れる際のボトルネック解消により受入環境の高度化が図られるため、地域公共交通の維持・活性化の推進に寄与する。	

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」により策定された2020年に4000万人等の目標の実現のための対応が必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国として、空港の管理形態を問わず支援することで、空港全体の訪日外国人旅行者の受入の底上げをはかる必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」により策定された2020年に4000万人等の目標の実現のための対応が必要。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

「明日の日本を支える観光ビジョン」により策定された2020年に4000万人等の目標の実現に資する優先度の高い事業であり、各地域の現状に応じた効果的な施策を効率的に行えるよう努めるべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

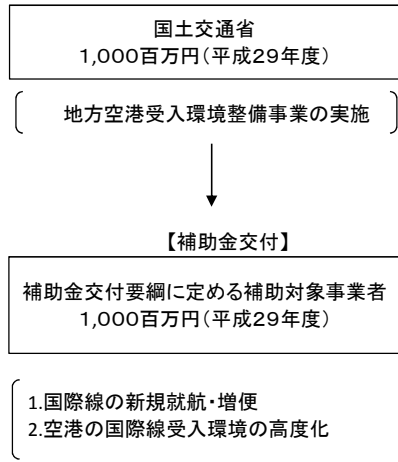
「明日の日本を支える観光ビジョン」により策定された2020年に4000万人等の目標の実現に資するよう、各地域の現状に応じ、効果的・効率的な執行を図る。

**備考**

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度		
平成28年度						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)